

直近のリバランスと優良好配当株の見通し: 投資の原点

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)
追加型投信/国内/株式

2021年11月25日

- 「優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)」の主要投資対象である優良好配当・日本株式マザーファンド(以下、マザーファンド)は、毎年2,5,8,11月の3か月毎に組入銘柄の見直しと組入比率の調整(リバランス:等金額投資)を行います。
- ルールに基づき、11月16日に取得したデータをもとに、17日からリバランスを開始しました。
- 当レポートでは、2021年8月のリバランス以降のパフォーマンスの状況、2021年11月のリバランスの内容について、ご報告します。

【2021年8月リバランスからの基準価額の動き】

分配金再投資基準価額は2.1%上昇

8月のリバランス開始前日(8月17日)から11月のリバランス開始直前(11月16日)まで、当ファンドの**基準価額(分配金再投資基準価額)**は**2.1%上昇**しました。同期間の参考指数であるJPX日経インデックス400(以下、JPX400)の騰落率は+7.1%となり、参考指数を下回るパフォーマンスとなりました。(左下グラフ参照)
当ファンドは、配当利回りの高い銘柄へ等金額投資する手法のため、参考指数と比べて**小型バリュー銘柄の比率が高くなる傾向**があります。当期間では、グロース株優位な相場であったことに加え、バリュー株の中でも小型株が大型株に劣後したため、参考指数を下回るパフォーマンスとなりました。

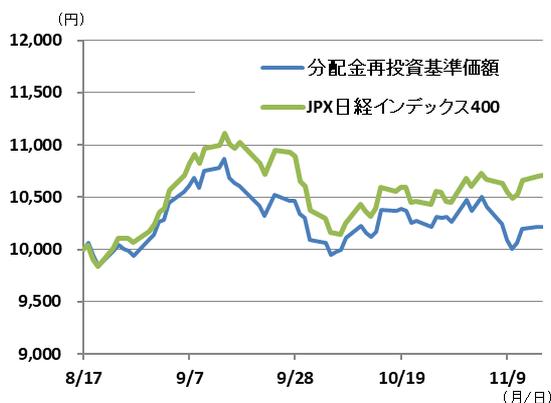
【11月のリバランスのポイント】

小売業や化学などの構成比が増加、建設業や輸送用機器などの構成比が減少

今回のリバランスでは、財務面で株主還元余力が縮小した銘柄や予想配当利回りが低下した銘柄を売却し、増配や株価の下落から予想配当利回りが相対的に高くなった銘柄へ入れ替えました。その結果、業種構成比の変化では、小売業、化学、サービス業、医薬品、電気機器などの構成比が増加しました。一方、建設業、輸送用機器、卸売業、情報・通信業、不動産業などの業種は減少しました。(右下グラフ参照)

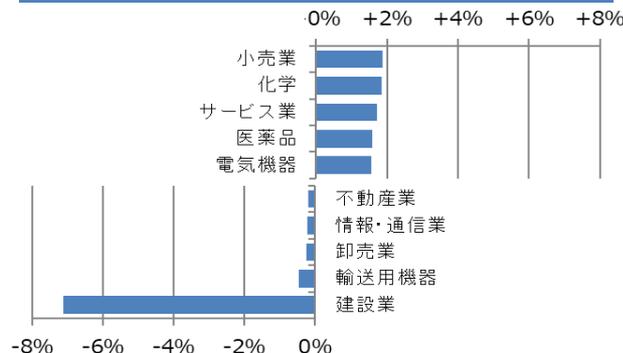
分配金再投資基準価額と参考指数

(2021年8月17日～2021年11月16日、日次)



※分配金再投資基準価額、JPX日経インデックス400は2021年8月17日を10,000円としています。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※JPX日経インデックス400は参考指数であり、ファンドのベンチマークではありません。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

業種別構成比の変化



【2021年11月19日現在】

※グラフは組入業種のマザーファンドの純資産総額に対する比率の変化を表し、変化幅上位・下位5業種のみを示しています。

(出所)Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに応じた場合は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)
追加型投信／国内／株式

【当面の市場環境と優良好配当銘柄(マザーファンド組入銘柄)の見通し】

企業の保有する現預金残高は高水準

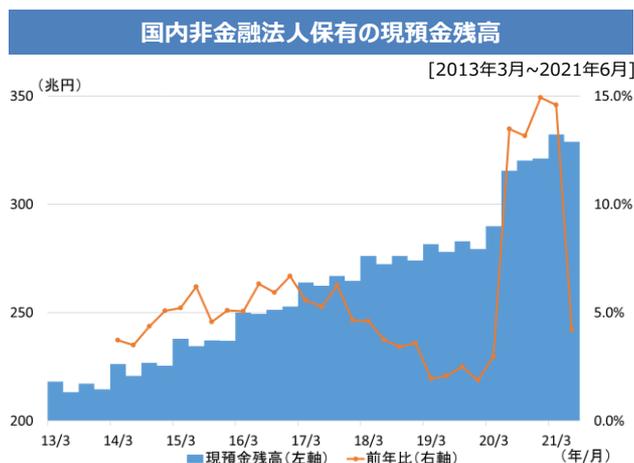
国内非金融法人が保有する現預金残高は2021年6月末で320兆円を超える水準まで積み上がっており、2020年以降の伸びが特に大きくなっています。(左下グラフ参照) これはコロナ対策として行った金融支援策の効果と見られ、企業の財務面でのリスクは抑えられていると考えられます。

自社株買いを決議した企業数はコロナ前の水準へ近づく

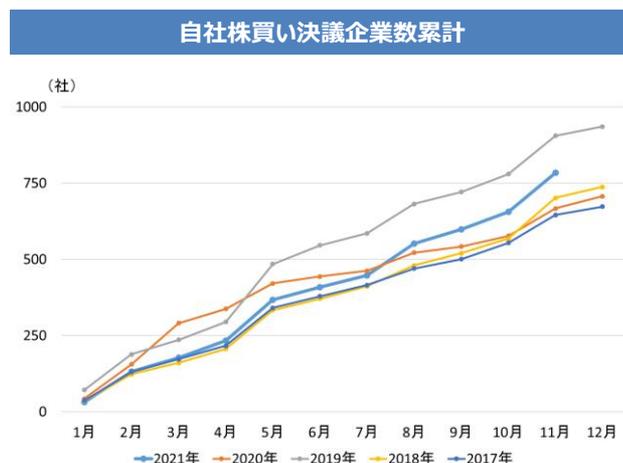
国内上場企業の業績は、国内外での経済活動正常化が進んだことなどから2021年7-9月期の決算発表では通期業績予想の上方修正も見られるなど、堅調さが窺えます。加えて決算発表において自社株買いを発表した企業も数多くあり、年初から直近までの自社株買いの決議をした企業の累計数は、2020年通年の企業数を超えています。また、コロナ禍前の2016年から2018年をも上回る水準となっています。(右下グラフ参照)

キャッシュリッチで株主還元余力のある銘柄に期待

足元で企業の株主還元姿勢が再び強まった背景は、業績の回復に加えて、コロナ対応として厚めに持っていた手元流動性の活用を企業が検討し始めたことも挙げられると考えます。国内では緊急事態宣言が解除され、ワクチンの接種率も7割を超えるなどアフターコロナへ向けた動きが進んでおり、企業の株主還元にも市場参加者からの注目度が高まると想定されます。当ファンドでは、クオリティが高く好配当利回りと判断される銘柄への投資を行っており、高クオリティの要素として、ネットキャッシュ比率の観点を考えています。そのため、株主還元余力が大きいと見られる銘柄も含まれており、株主還元の増加が見込まれる中で、関連銘柄を再評価する動きが期待されます。



(出所) 日本銀行「資金循環統計」



※各月に決議された自社株買い企業を累計して作成

※2021年は11月19日までの累計

(出所) QUICKのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)
追加型投信／国内／株式

ファンドの状況

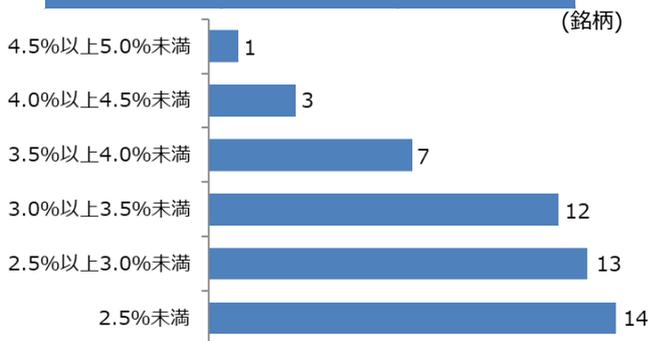
[2021年11月19日現在]

設定来の基準価額推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※基準価額は設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本として載せています。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

予想配当利回り分布



マザーファンド

株式組入比率	97.1%
短期金融商品その他	2.9%
組入銘柄数	50 銘柄
予想配当利回り(加重平均)	3.0%
JPX400利回り(加重平均)	2.1%

優良好配当・日本株式ファンド

基準価額	10,565 円
残存元本	3,999,468,593 口
純資産総額	4,225,383,898 円
マザーファンド組入比率	99.6%
実質株式組入比率	96.7%
短期金融商品その他	3.3%

分配金の実績

第1期(2020年4月13日)	125 円
第2期(2020年10月12日)	105 円
第3期(2021年4月12日)	160 円
第4期(2021年10月11日)	120 円

※分配金は1万口当たり(税引前)です。

業種別の組入銘柄数

順位	業種名	組入銘柄数
1	電気機器	7
2	建設業	5
2	化学	5
4	医薬品	4
4	機械	4
4	輸送用機器	4
4	情報・通信業	4
4	サービス業	4
9	卸売業	3
9	精密機器	2
9	その他製品	2
9	小売業	2
9	不動産業	2
14	他2業種	各1

(出所)Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)
追加型投信／国内／株式

【2021年11月19日現在】

マザーファンドの組入銘柄一覧（銘柄コード順）

銘柄コード	銘柄名	業種	銘柄コード	銘柄名	業種
1	1719 安藤・間	建設業	26	6113 アマダ	機械
2	1801 大成建設	建設業	27	6134 FUJI	機械
3	1861 熊谷組	建設業	28	6146 ディスコ	機械
4	1878 大東建託	建設業	29	6235 オプトラ	機械
5	1928 積水ハウス	建設業	30	6448 ブラザー工業	電気機器
6	2121 ミクシィ	サービス業	31	6503 三菱電機	電気機器
7	2670 エービーシー・マート	小売業	32	6670 MCJ	電気機器
8	2784 アルフレッサ ホールディングス	卸売業	33	6750 エレコム	電気機器
9	3107 ダイワボウホールディングス	卸売業	34	6952 カシオ計算機	電気機器
10	3116 トヨタ紡織	輸送用機器	35	6971 京セラ	電気機器
11	3291 飯田グループホールディングス	不動産業	36	6988 日東電工	化学
12	3738 ティーガイア	情報・通信業	37	7202 いすゞ自動車	輸送用機器
13	3932 アカツキ	情報・通信業	38	7270 SUBARU	輸送用機器
14	4042 東ソー	化学	39	7313 ティ・エス テック	輸送用機器
15	4182 三菱瓦斯化学	化学	40	7575 日本ライフライン	卸売業
16	4206 アイカ工業	化学	41	7717 ブイ・テクノロジー	精密機器
17	4452 花王	化学	42	7729 東京精密	精密機器
18	4503 アステラス製薬	医薬品	43	7956 ピジョン	その他製品
19	4521 科研製薬	医薬品	44	7974 任天堂	その他製品
20	4528 小野薬品工業	医薬品	45	8035 東京エレクトロン	電気機器
21	4578 大塚ホールディングス	医薬品	46	8850 スターツコーポレーション	不動産業
22	4704 トレンドマイクロ	情報・通信業	47	9735 セコム	サービス業
23	4768 大塚商会	情報・通信業	48	9744 メイテック	サービス業
24	5393 ニチアス	ガラス・土石製品	49	9787 イオンディライト	サービス業
25	5929 三和ホールディングス	金属製品	50	9989 サンドラッグ	小売業

※赤字は11月リバランスで新たに組み入れた銘柄

JPX日経インデックス400の著作権等について

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。

当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

（作成：運用本部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)
追加型投信／国内／株式**

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.364%（税抜1.24%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)